

経営発達支援計画の概要

実施者名	青森市浪岡商工会（法人番号：8420005002256）
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目標	個別企業の経営力向上、販売促進等を積極的に支援し商店街の再生支援による地域の活性化。また、農商工連携による地域資源を生かした産業の育成・創業、新幹線開業対策としての浪岡中世の歴史中核に据えた、観光振興による外貨獲得による地域活性化の推進を図ることを踏まえ事業展開を行う。
事業内容	<p style="text-align: center;">・経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること 地区内小規模事業者等の経営課題及び支援ニーズについて、これまでは巡回指導の目標値を特段設けなかったが、今後目標として会員事業所年3回、非会員事業所年1回以上の巡回訪問、専門家派遣事業等を実施する中で、アンケート調査方式を主に地域経済の動向調査を行い、小規模事業者等の課題を把握すると共に経営状況を分析することで、経営者に自社の強み・弱みを知ってもらい経営課題解決に向けた支援を行う。 また、青森県商工会連合会で実施している景気動向等について、収集分析結果を地区内小規模事業者等に景気情報を発信する。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること これまで経営状況の分析では、巡回指導や税務指導などの機会を通じ経営指導員等が個別に事業者に口頭で説明する程度で、その内容も売上・利益・納税額が中心のごく限られたものであり、有効的な経営改善提案は行われていなかった。 しかし、地区内小規模事業者の持続的発展に向け、自らの経営を数字の関係から把握し、自社の健全性と収益性を知ることが重要であることから、まず、巡回指導等により分析対象事業所の掘り起しを行い、経営分析の必要性を浸透させるとともに、「ネットde記帳」他、ヒアリングや決算書に基づき経営状況を把握した上で経営分析を行い、自社の強み弱みを抽出するとともに、伸ばすべきところ、また改善すべきことを認識させ、自社の中長期視点に立った事業計画策定支援に繋げるとともに、今後の安定した事業経営持続のための伴走型支援を行う。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること 上記1・2.の市場調査の結果を踏まえ、青森県・青森市・青森県よろず支援拠点・21あおり産業総合支援センター・地区内各金融機関・青森県商工会連合会等の関係機関と連携し、事業者の抱える経営課題を短・中・長期的課題として分類し、各々の経営体力に応じた課題解決を把握した上で伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者等の持続的発展を図り、また、観光産業や農商工連携の事業計画策定支援に繋げる。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 経営基盤の拡充や経営革新に資する各種制度の利用と、経営計画作成及び実行支援に対して、巡回指導の実施回数を増やしフォローアップ指導の充実向上を図る。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること 事業者が経営課題を解決するためにあたり、市場調査として、日経トレンドネット等のインターネット活用・専門誌活用（商業界誌購読、その他専門誌は青森県立図書館での閲覧）、展示会・業界セミナーへの参加による情報収集に努め、経営指導員が需要動向レポートとして広報紙に掲載、及び計画に沿った巡回訪問をし、事業経営持続化のための伴走型支援を行う。 さらには、青森県・青森市・青森県よろず支援拠点・21あおり産業総合支援センター・日本政策金融公庫青森支店・地区内各金融機関・青森県商工会連合会等とも連携し伴走型の指導・助言を行い、販路開拓支援・創業・経営革新・事業承継・各種助成制度活用の小規模事業者等の支援強化を行うことで、本事業の持続的発展を図る。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 地域における食料品製造業などの小規模事業者等の県内への販路開拓支援、及び全国規模の市場に向けた事業展開を促進することを目的に、全国商工会連合会及び青森県商工会連合会主催の商談会・展示会の周知を図り参加を促すとともに、経営資源の内容、財務内容等、経営状況把握など経営分析支援を行った小規模事業者等や、経済動向、業界動向等を踏まえ個々の事業計画の策定支援を行った小規模事業者等に対しては、販路開拓、需要拡大を目的とした県内外の商談会・展示会開催に向け、積極的に出店支援を行うとともに、フォローアップを含めた伴走型支援を展開する。</p> <p style="text-align: center;">・地域経済の活性化に資する取り組み</p> <p>1. 地域活性化事業 市・青森市浪岡観光協会・地区内各種団体と連携し、委員会組織を立ち上げ今後の地域の方向性を議論し、当会主導の「浪岡北畠夏まつり」に加え、北海道新幹線開業対策として平成26年度新規に実施した「北畠秋まつり火おこし」、観光協会主催「桜まつり」、グリーンツーリズム主催の「細野沢沢冬物語」と四季を通したイベントが完成し、中世の歴史と地元の食を生かした豊かな街づくり構築を目指すとともに地域の活性化を図る。</p>
連絡先	〒038-1311 青森県青森市浪岡大字浪岡字細田 105-1 青森市浪岡商工会 TEL 0172-62-2511 FAX 0172-62-2512 URL http://www.namishou.sakura.ne.jp/

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

青森市浪岡地区は県の中央部に位置し、羽州街道沿いの歴史的経緯から国道7号・JR奥羽本線が南北に縦貫している他、東北自動車道浪岡IC・津軽自動車道起点、青森空港も抱える陸・空の交通の要所として、青森市・弘前市・五所川原市・黒石市の各中心市街地へも30分圏内の地理的環境にある。

当地区の人口は、昭和の合併時には約24千人、その後高度経済成長期以降昭和55年の約22千人をピークに減少し、新市移行の現在は約18千人となっており県内他地区と同様に少子高齢化が進行している。

産業構造としては、旧青森市との合併前には全国の町村中、日本一の生産量を誇っていたりんごと米の第一次産業従事者が3割、大釈迦工業団地を中心とする第二次産業従事者2割、交通の要衝地である強みを生かした第三次産業従事者が5割の比率となっている。

平成24年経済センサス活動調査結果によると、建設業85、製造業37、卸小売業218、宿泊・飲食業78を含む商工業者数は639事業所で、平成合併時の802事業所に比して20.3%の減少で、特に商店数が282から218事業所へと激減している。

一方、当商工会員数(特別会員を除く)は、平成15年度には454名を数えていたが、その後10年間で約22%減少し、平成24年度にはこれまでの最低の353名となった。翌平成25年度には低落に歯止めをかけ361名に増加したものの、平成26年度には356名と再び減少傾向にある。

平成20年実施、青森県商工労働部委託商店街実態調査によると、売上減少と後継者不足によるものとされ、平成26年に於いても当会理事を長年務めていた2事業所が廃業に追い込まれる等空き店舗が増加しており、地区内商工業者の体質強化と商店街地域の再生が求められている。

【課題】

- ・近隣郊外型SCの立地による商店の売上の減少と後継者不足による商店数の減少、また、商店数の減少による商店街地域の衰退。
- ・日本一の生産量を誇るりんご・ばさらコーン・青森カシスといった農産物、地域産品のブランド化や付加価値向上、地域資源を活用した新たな取り組みの掘り起し。
- ・「中世の里なみおか」の歴史遺産を生かした観光資源の更なる活用、農業と歴史を生かした地域づくりの深化、観光資源としてのさらなる周知や活用・充実の強化。

【解決方法】

- ・小規模事業者持続化補助金等を活用しながら事業計画を策定し、強みを活かした経営指導の実践。
- ・農協や農業加工センターとの連携による農商工連携による創業者の育成、農産物の加工等による商品価値向上。
- ・街歩きルートなどの策定、農業と商店との連携、観光ボランティア育成や地区内商工業者の接客力向上。
- ・修学旅行生など積極的に行っているグリーンツーリズムと地区内商工業者の連携。

【目標】

- ・個別企業の経営力向上、販売促進等を積極的に支援し、商店街の再生支援による地域の活性化。

また、農商工連携による地域資源を生かした産業の育成・創業、新幹線開業対策としての浪岡中世の歴史中核に据えた、観光振興による外貨獲得による地域活性化の推進を図る。

- ・ 上述のような地域の強み・課題を踏まえ、青森県・青森市・青森県よろず支援拠点・21 あおもり産業総合支援センター・日本政策金融公庫青森支店・地区内各金融機関・青森県商工会連合会の他、青森農業協同組合浪岡支店、道の駅なみおか内農産物直売所アップル友の会等、地区内農業生産者団体とも連携し、経営発達支援事業の推進にあたり目標達成に向けて以下の通り実施していくものとする。
- ・ 初期は、①合併特区の延長による地域動向の把握 ②りんご・米・ばさらコーン・カシスといった一次産業に依存し発展してきた浪岡地域の今後の農業動向を中心とする地域経済の把握 ③会員企業の”生の声”を聞く巡回訪問による会員ニーズの把握と、以上3点の把握を目標とする事業計画を策定に向けた基礎的な事業を実施するものとする。
- ・ 中期には、基礎的な問題把握の上に、課題解決のための各種セミナー・研究会の開催、青森県・青森市・青森県商工会連合会他と提携した販路開拓支援等の取り組み等、具体的な事業を充実展開する。
- ・ また、本事業の中心的役割を果たす経営指導員以下事務局員の支援能力向上を図り、経営計画策定による事業モデルの提案・構築に向け伴走型の支援を拡充していく。
なお、事業推進にあっては、一事業終了ごとに自主的な事業評価を行うとともに、中小企業診断士・青森市・地区内金融機関等などの外部の有識者の評価を受け、その改善項目を次の事業に生かす体制づくりを行う。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間
(平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日)

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

地区内小規模事業者等の経営課題及び支援ニーズについて、これまでは巡回指導の目標値を特段設けなかったが、今後目標として会員事業所年3回、非会員事業所年1回以上の巡回訪問、専門家派遣事業等を実施する中で、アンケート調査方式を主に地域経済の動向調査を行い、小規模事業者等の課題を把握すると共に経営状況を分析することで、経営者に自社の強み・弱みを知ってもらい経営課題解決に向けた支援を行う。

また、青森県商工会連合会で実施している景気動向等について、収集分析結果を地区内小規模事業者等に景気情報を発信する。

(事業内容)

- ①地域の経済動向として、青森銀行「県内企業業況調査」、みちのく銀行「県内企業景況調査」、青い森信用金庫「青森地区景況レポート」、青森県「農林水産業の動向」他の統計情報を活用し、その中で個人消費、生産活動、景況感について業種別や地域別に分類し、小規模事業者の経営分析の基礎資料とする。また、当会商業・工業・サービス業部会役員を「地域景気ウオッチャー」として委嘱し、四半期ごとに巡回訪問時に聴き取りを行い、当地区の経済動向や業種動向を調査分析する。分析結果については、当商工会広報紙「ぼいんと」(月1回発行)に四半期ごとに掲載周知するとともに、観光や農商工連携への支援として、行政への支援策の基礎、事業計画策定の際の基礎データ、小規模事業者等の経営分析を行う際の資料などに活用する。
- ②地域景気ウオッチャー(7業種10名予定)による景気動向調査の実施。
- ③当商工会広報紙「ぼいんと」による景況・需要動向レポート掲載年4回。
- ④上記策を実現するために全国商工会統一システムである「ネットde記帳」を活用し、安全性・収益性・生産性の指標による経営計数分析表を基に、業種別・事業規模別などの経営状況データの把握を行う。
- ⑤青森県商工会連合会と連携し、セミナー・個別相談会の開催を通じ、事業計画策定を目指す小規模事業者等の掘り起しを行うとともに、青森県よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構、ミラサポ、青森県商工会連合会に登録された専門家を活用し、小規模事業者等の今後を見据えた事業計画策定支援を図る。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
景気動向調査回数	未実施	3	3	5	5	5
専門家指導回数	3	10	10	12	12	12
青森市浪岡商工会 広報紙 「ぼいんと」発行回数	12	12	12	12	12	12

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

これまで経営状況の分析では、巡回指導や税務指導などの機会を通じ経営指導員等が個別に事業者にも口頭で説明する程度で、その内容も売上・利益・納税額が中心のごく限られたものであり、有効的な経営改善提案は行われていなかった。

しかし、地区内小規模事業者の持続的発展に向け、自らの経営を数字の関係から把握し、自社の健全性と収益性を知ることが重要であることから、まず、巡回指導等により分析対象事業所の掘り起しを行い、経営分析の必要性を浸透させるとともに、「ネットde記帳」他、ヒアリングや決算書に基づき経営状況を把握した上で経営分析を行い、自社の強み弱みを抽出するとともに、伸ばすべきところ、また改善すべきことを認識させ、自社の中長期視点に立った事業計画策定支援に繋げるとともに、今後の安定した事業経営持続のための伴走型支援を行う。

(事業内容)

- ① 経営者が自社の現状を正しく認識することを目的に、巡回訪問・窓口相談を通じて経営分析が必要と思われる小規模事業者等の掘り起こしを行う。
- ② 経営分析の実施にあたっては、ネットde記帳活用事業者についてはこれらのデータを活用した金融分析について、健全性、安全性などの基本的な財務分析について複数期にわたって比較を行うほか、ネットde記帳活用者以外についても、損益計算書や決算データを参考にしながら中小機構の経営診断システムを活用し、同様に複数期にわたる経営分析を行う。また、小売・サービス業などの商業と製造・建設業に分けて、商業者にあつては、売上総利益率や経常利益率、流動比率、固定比率、総資本回転率、総資本経常利益率について分析を行ない、製造・建設業においては、総資本売上総利益率、自己資本対固定資産比率、負債回転期間、営業キャッシュフローなどについて分析を行なう。
また、小規模事業者の経営資源を広く捉え、事業者の実態に応じて専門家の意見を交えながら以下の分析手法も活用しつつ、金融面以外の経営分析についても積極的に行う。

項目	詳細	内容
ABC分析	顧客分析、製商品分析。 売上、粗利、占有率データ集計でABC優性分類	青森県よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構コーディネーター、ミラサポ、青森県商工会連合会等の専門家派遣事業を活用し、経営分析による新たな事業計画策定に取り組む。
PPM分析	製商品成長度分析。 問題児→花形→金のなる木→負け犬のポジション確認	
SWOT分析	外部環境と内部環境のクロス分析により 戦略方針を決める	
BSC分析	経営資源バランス分析。 人材→業務→顧客→財務のボトルネック問題解決	

- ③ 高度かつ専門的なものは、青森県よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構コーディネーター、ミラサポ、青森県商工会連合会等の専門家派遣事業を活用していくとともに、状況に応じて複数回専門家派遣の活用など支援を重ねていきながら、小規模事業者等の経営分析から得た強みを活かす方策や弱みに対する改善手法策を検討する。
- ④ 検討した支援策について、事業計画からフォローアップまでを見据えた支援計画にまとめ上げるとともに、今後の事業計画策定支援に反映させる。
- ⑤ 情報及び分析結果を共有するために、毎月1回商工会内にて事務局連絡会議を開催し、需要動向などの情報及び分析結果を共有するとともに、参加者からアドバイスをおこない、より効果的な支援策を検討する。また、全職員が巡回訪問等で活用できるように、蓄積された分析

結果データを共有フォルダに保存し、いつでも活用できるように構築していき、更なる伴走型支援の強化を図る。

(目標)

項目	現 状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回訪問対応件数	1,300	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500
窓口相談対応件数	829	840	860	860	860	860
経営分析相談対応件数	3	60	60	60	60	60
事務局連絡会議 開催件数	未実施	12	12	12	12	12

※巡回訪問・窓口相談対応件数は、併せて1会員3回以上を目標とする。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

上記1. 2. の市場調査の結果を踏まえ、青森県・青森市・青森県よろず支援拠点・21あおり産業総合支援センター・地区内各金融機関・青森県商工会連合会等の関係機関と連携し、事業者の抱える経営課題を短・中・長期的課題として分類し、各々の経営体力に応じた課題解決を把握した上で伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者等の持続的発展を図り、また、観光産業や農商工連携の事業計画策定支援に繋げる。

(事業内容)

- ①経営革新等の事業計画策定に関するセミナー、個別相談会の開催により、事業計画策定を目指す事業者の掘り起しを行う。
- ②巡回指導時に、市場調査や小規模事業者持続化補助金他各種補助金等の情報提供を行い、経営計画に沿って販路開拓に取り組む必要性について提案する。
- ③事業計画策定を目指す小規模事業者等の他、金融・各種補助金の申請時における事業計画の策定支援を行う。
- ④策定した事業計画を着実に成長に繋げるために、小規模事業者経営改善資金融資制度、小規模事業者経営発達支援融資制度を活用し、経営安定化向上を支援する。
- ⑤事業計画の進捗を確認するために、必要に応じて小規模事業者等を巡回訪問し、事業の進捗状況を聴取するとともに、実施における障害が発生した場合、計画の見直しについて指導・助言などフォローアップを行う。
- ⑥巡回訪問を通して、青森農業協同組合浪岡支店、道の駅なみおか内農産物直売所アップル友の会、農業加工センターとの協力関係をより深め、農商工連携としての創業の掘り起こしを行う。
- ⑦青森県商工会連合会と連携し、創業塾を開催し創業希望者の知識向上を図り、また、資金調達を含めた創業計画の策定支援を行う。
- ⑧青森県商工会連合会と連携し経営革新に関する相談会を開催し、経営革新計画の策定支援を目的とした経営革新支援を実施する。

(目標)

項目	現 状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
創業支援者数	3	3	3	3	3	3
創業塾開催回数	1	1	1	2	2	2

創業塾参加者数	0	5	5	10	10	10
経営革新支援者数	0	1	1	2	2	2
経営革新相談会回数	0	1	1	2	2	2
経営革新相談会参加者数	0	5	5	10	10	10
持続化補助金の活用促進	8	15	15	15	15	15
小規模事業者経営改善資金融資制度の活用促進	41	30	30	30	30	30
小規模事業者経営発達支援融資制度の活用促進	0	3	3	3	3	3

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営基盤の拡充や経営革新に資する各種制度の利用と、経営計画作成及び実行支援に対して、巡回指導の実施回数を増やしフォローアップ指導の充実向上を図る。

(事業内容)

- ①事業計画策定後に3ヶ月に1度巡回訪問し、進捗状況の確認を行い、必要な指導・助言などフォローアップを行いながら、少ない経営資源を効率的に活用し小規模事業者等の持続的発展を図る。
- ②専門的な分野については、青森県・青森市・青森県よろず支援拠点・中小企業基盤整備機構コーディネーター・ミラサポ・21あおもり産業総合支援センター・地区内各金融機関・青森県商工会連合会等と連携し、各種専門家派遣事業を通じてアドバイスを行い、商工業者の経営や改善発達を図る。
- ③事業計画策定後に国・青森県・青森市が行う支援策等の広報等周知し、積極的活用を促す。

(目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定事業者数	0	5	5	5	5	5
専門家指導回数	3	10	10	12	12	12

5. 需要動向調査に関すること【指針②】

事業者が経営課題を解決するためにあたり、市場調査として、日経トレンディネット等のインターネット活用・専門誌活用（商業界誌購読、その他専門誌は青森県立図書館での閲覧）、展示会・業界セミナーへの参加による情報収集に努め、経営指導員が需要動向レポートとして広報紙に掲載、及び計画に沿った巡回訪問をし、事業経営持続化のための伴走型支援を行う。

さらには、青森県・青森市・青森県よろず支援拠点・21あおもり産業総合支援センター・日本政策金融公庫青森支店・地区内各金融機関・青森県商工会連合会等とも連携し伴走型の指導・助言を行い、販路開拓支援・創業・経営革新・事業承継・各種助成制度活用の小規模事業者等の支援強化を行うことで、本事業の持続的発展を図る。

(事業内容)

- ①巡回指導時に小規模事業者等に対して記入式によるマーケティングリサーチ（顧客のニーズ・ウォンツ）を行い、当地区消費者の需要動向を調査するとともに、市場調査として、日本トレンディネット等のインターネット活用・専門誌活用・展示会での情報収集を行い、需要動向レポートとして情報提供し、事業計画策定や販路開拓支援時の市場性や市場ニ

ズとして事業のマーケティング戦略等に活用する。

(目標)

項 目	現 状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
需要動向レポートを 活用した伴走型支援	未実施	50	50	80	80	80

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

地域における食料品製造業などの小規模事業者等の県内への販路開拓支援、及び全国規模の市場に向けた事業展開を促進することを目的に、全国商工会連合会及び青森県商工会連合会主催の商談会・展示会の周知を図り参加を促すとともに、経営資源の内容、財務内容等、経営状況把握など経営分析支援を行った小規模事業者等や、経済動向、業界動向等を踏まえ個々の事業計画の策定支援を行った小規模事業者等に対しては、販路開拓、需要拡大を目的とした県内外の商談会・展示会開催に向け、積極的に出店支援を行うとともに、フォローアップを含めた伴走型支援を展開する。

(事業内容)

- ①全国から全国の食品流通・飲食店など中心に集結し、大手百貨店やスーパーなどのバイヤーによるB to Bの商談が行われるニッポン全国物産展を活用し、当地域のりんご・ばさらコーンなどの地域資源等を活用した食品加工業者の出展を支援し、販路の拡大を目指す機会として活用する。
- ②ニッポン全国物産展では当地区からも毎年2社が出展していたが、青森県商工会連合会を通じた出展募集を域内に案内し出展者を募るのみで具体的なサポートは行ってなく、今後は、出展希望の事業者を広く募集するとともに、出展希望者については、青森県物産協会等を経由して首都圏百貨店等のバイヤーを講師とした効果的な展示方法やセールスステップに係る事前研修を行うなど、商談や成約率の向上に努める。更に、出展事業者の一押し製品等を載せたパンフレットを作成し、百貨店等に事前に案内を出すなどバイヤーの参集に努め当日の商談・成約をサポートするとともに、企業巡回を通じて商談後の支援も行き、進捗状況の検証などPDCAサイクルを構築し改善を図る。
- ③更に、恒常的な販路開拓支援として、小規模事業者が開発した地域産品を紹介するツールとして、ホームページ作成の知識がなくても簡単にホームページ作成が可能である商工会システム「SHIFT」の有効活用に取り組み、消費者やバイヤーらに積極的に紹介を図るなど、商談会や展示会以外での具体的な販路開拓を支援する。

(目標)

項 目	現 状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
商談会等参加回数	1	5	5	8	8	8
商談成約件数	0	5	5	8	8	8
商談に対する 事前研修回数	未実施	5	5	8	8	8
S H I F Tを活用した 年間取引件数	3	5	5	8	8	8

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み

1. 地域活性化事業

青森市・青森市浪岡観光協会・地区内各種団体と連携し、委員会組織を立ち上げ今後の地域の方向性を議論し、当会主導の「浪岡北畠夏まつり」に加え、北海道新幹線開業対策として平成26年度新規に実施した「北畠秋まつり火おこし」、青森市浪岡観光協会主催「さくらまつり」、グリーンツーリズム主催の「細野相沢冬物語」と四季を通じたイベントが完成し、中世の歴史と地元の食を生かした豊かな街づくり構築を目指すとともに地域の活性化を図る。

(事業内容)

- ①青森市・青森市浪岡観光協会と連携し、地区内外観光客を対象に当地区の観光資源に触れながら集客力アップを図ることを目的に、平成26年度試行した街歩きルートをブラッシュアップし、入り込み客の期待できる魅力あるルートを選定する。
- ②青森市・青森市浪岡観光協会と連携し、当地区のイベント・街歩きルート、また食を映像化しホームページ等SNSを活用し情報発信する。
- ③青森市・地区内各種団体と連携し、当地区における地域密着型観光に取り組む中で人材の育成強化として、観光ボランティア育成事業を支援し、おもてなしの体制整備に努める。
- ④青森市・地区内各種団体と連携し、高度な接客に対応出来るよう、接客心理の汲み取り方、クレームの心構え等接客サービス力アップを目的に、当地区商工業者を対象とした接客力向上セミナーを開催し、ホスピタリティーの向上に努める。
- ⑤地区内4商店会と連携し、中心商店街の賑わいを創出し地域の活性化を促進することを目的に、当地区住民を対象としたイベントを開催。当商工会としても企画・運営等をサポートする。

(目標)

項 目	現 状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
街歩きルート策定	1	1	1	2	2	2
HP等による映像発信	1	1	1	1	1	1
観光ボランティア 育成セミナー	2	2	2	2	2	2
接客セミナー開催数	1	1	1	2	2	2
商店街イベント支援	1	1	1	2	2	2
イベント集客数	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

①金融機関との連携を通じた取組

青森銀行、みちのく銀行、青い森信用金庫など地元各金融機関と日本政策金融公庫青森支店と連携し、県内事業者の経営状況や需要動向などに関する意見交換を四半期に1回程度を目処に開催する。本情報交換の際には、当商工会からも巡回指導の結果などのデータを引用するなど互いの情報を共有しつつ、小規模事業者等の経営分析や新規需要の方向付けなどにも活用していく。

また、こうして得られた支援ノウハウ等については、青森県商工会連合会が主催する経営指導員等研修において紹介するとともに、地区内商工会職員が集まる「職員協議会」において、情報交換の時間を新設し情報共有を図るなど、支援する立場の経営指導員等を通じて地区内の多様な経営相談や事業計画の策定などに対応する形で活用していく。

②青森県よろず支援拠点との連携を通じた取組

青森県よろず支援拠点である、21あおもり産業総合支援センターのコーディネーターやサブコーディネーターと商工会の経営指導員の間で、定期的に意見交換会を開催し、また、テーマによってはコーディネーター等にも参加してもらい、情報交換・共有を行い支援能力の向上を目指し、小規模事業者等が抱えている諸問題の解決に努める。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

小規模事業者等に対する経営革新・農商工連携・販路開拓支援等課題解決に対する取組みの支援や経営改善事業指導実績を有する経験成果を、青森県商工会連合会が主催する経営指導事例研究会にて発表する。

また、青森県商工会連合会が主催する研修の参加に加え、中小機構及び中小企業大学校が主催する研修に経営指導員等が年間1回以上参加することで、支援能力の向上を図るとともに、組織内での情報共有を重視し、月2回のミーティングを開催し、経営指導員以外も含めた職員間の情報交換を通じてノウハウの共有を図る。

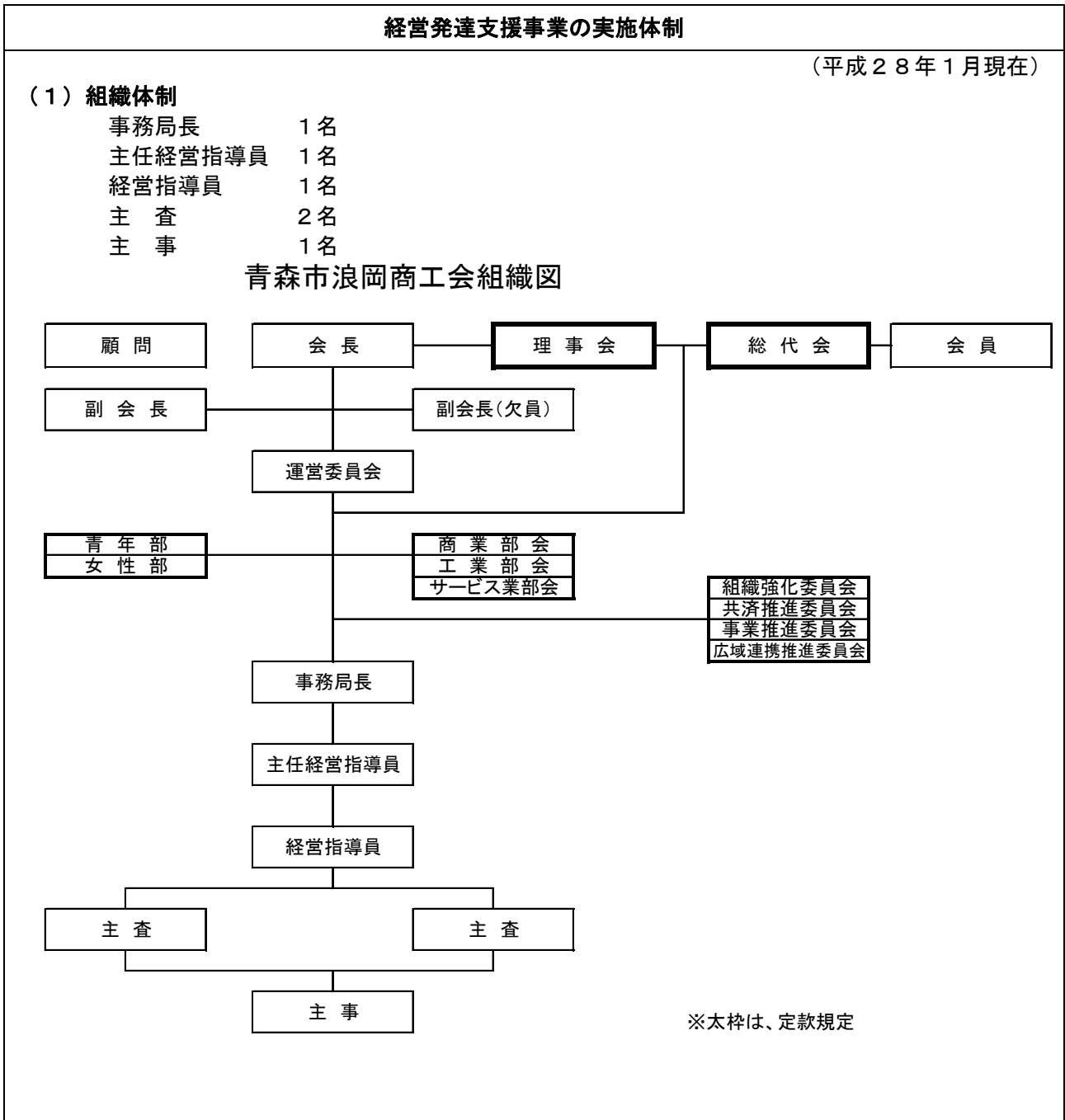
また、青森県及び青森市で実施する観光や販売戦略等のワークセミナーに参加し、実践的な知識の習得に努める。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

- ① 中小企業診断士・青森市・地区内金融機関等の外部有識者により評価委員会を設置し、毎年度事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 理事会に於いて、評価・見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会へ報告し承認を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を、毎年度青森市浪岡商工会のホームページ (<http://www.namishou.sakura.ne.jp/>) で計画期間中公表するとともに、意見等を募集し事業の見直しなどに活用していく。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



(2) 連絡先

〒038-1311

青森県青森市浪岡大字浪岡字細田 105-1

青森市浪岡商工会

TEL 0172-62-2511 FAX 0172-62-2512

URL <http://www.namishou.sakura.ne.jp/>

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
必要な資金の額	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000
I. 経営発達支援事業の内容	1,200	1,200	1,500	1,500	1,500
1. 地域の経済動向調査に関すること	200	200	250	250	250
2. 経営状況の分析に関すること	200	200	250	250	250
3. 事業計画策定支援に関すること	200	200	250	250	250
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	200	200	250	250	250
5. 需要動向調査に関すること	200	200	250	250	250
6. 新たな需要に寄与する事業に関すること	200	200	250	250	250
II. 地域の活性化に資する取り組み	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500
1. 地域活性化事業					
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み	800	800	1,000	1,000	1,000
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	200	200	300	300	300
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること	300	300	350	350	350
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	300	300	350	350	350

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費、国補助金、県補助金、市補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容				
単位商工会として単独で解決しきえない高度かつ専門的な経営課題及び事業承継については、下記支援団体と連携を図り、専門家派遣事業等により対応する。				
連携者及びその役割				
◎行政機関				
氏名	所属先	役職	TEL	住所
三村 申吾	青森県	知事	017-722-1111	青森市長島1-1-1
鹿内 博	青森市	市長	017-734-5391	青森市中央1-22-5
①ミラサポ、中小企業基盤整備機構コーディネーター、21あおり産業総合支援センター、並びに青森県商工会連合会に経営技術専門家派遣事業に登録されている中小企業診断士・弁護士・税理士等の専門家と連携し、専門知識を活用する。				
氏名	所属先	役職	TEL	住所
高田 坦史	独立行政法人中小企業基盤整備機構	理事長	03-3433-8811	東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
今 善典	21あおり総合支援センター(青森県よろず支援拠点)	理事長	017-777-4066	青森市新町2-4-1 青森県共同ビル7F
竹林 秋雄	青森県商工会連合会	会長	017-734-3394	青森市新町2-8-26 火災共済会館5階
②青森県よろず支援拠点所属のコーディネーターと連絡を密にし、情報交換・複合課題への対応・企業再生支援案件への協力を仰ぎ、共に企業支援に努める。				
氏名	所属先	役職	TEL	住所
今 善典	21あおり総合支援センター(青森県よろず支援拠点)	理事長	017-777-4066	青森市新町2-4-1 青森県共同ビル7F
竹林 秋雄	青森県商工会連合会	会長	017-734-3394	青森市新町2-8-26 火災共済会館5階
③事業承継案件については、青森県事業引き継ぎ支援センターと連絡を取り、情報交換・事業承継への対応・事業承継支援案件への協力を仰ぎ、共に企業支援に努める。				
氏名	所属先	役職	TEL	住所
今 善典	21あおり総合支援センター	理事長	017-777-4066	青森市新町2-4-1 青森県共同ビル7F
竹林 秋雄	青森県商工会連合会	会長	017-734-3394	青森市新町2-8-26 火災共済会館5階
④起業・創業案件については、青森県主催のセミナー、並びに青森市起業・創業等相談ルームを活用し、適宜助言指導を受ける。				
氏名	所属先	役職	TEL	住所
三村 申吾	青森県	知事	017-722-1111	青森市長島1-1-1
鹿内 博	青森市	市長	017-734-5391	青森市中央1-22-5
⑤日本政策金融公庫青森支店、並びに地区内各金融機関と金融懇談会を開催し、地区内における経営状況の情報交換に努める。				
氏名	所属先	役職	TEL	住所
朝広 純一	日本政策金融公庫青森支店国民生活事業	事業統括	017-723-2331	青森市長島1-5-1
工藤 貢生	青森銀行浪岡支店	支店長	0172-62-3011	青森市浪岡大字浪岡字細田150
相坂 秀仁	みちのく銀行浪岡支店	支店長	0172-62-3031	青森市浪岡大字浪岡字細田192-6
斎藤 隆広	青い森信用金庫浪岡支店	支店長	0172-62-3121	青森市浪岡大字浪岡字若松70-1

⑥青森農業協同組合浪岡支店、道の駅なみおか内農産物直売所アップル友の会等、地区内農業生産者団体と連携し、6次産業化促進等農商工連携に努める。

氏名	所属先	役職	TEL	住所
鹿内 博	青森市	市長	017-734-5391	青森市中央 1-22-5
堀口 昇	青森農業協同組合浪岡支店	支店長	0172-62-4111	青森市浪岡大字浪岡字細田 87
佐藤 文一	道の駅なみおか榊アップルヒル	代表取締役	0172-62-1170	青森市浪岡大字女鹿沢字野尻 2-3

◎他、連携機関

氏名	所属先	役職	TEL	住所
若井 敬一郎	青森商工会議所	会頭	017-734-1311	青森市橋本 2-2-17
小倉 尚裕	川原町商店会	会長	0172-62-2059	青森市浪岡大字浪岡字稲村 19-9
西塚 学	駅通り商店会	会長	0172-62-2378	青森市浪岡大字浪岡字細田 110-3
古村 智子	浪岡銀座通り商店会	会長	0172-62-2304	青森市浪岡大字浪岡字細田 1-1
工藤 良雄	仲町商店会	会長	0172-62-2568	青森市浪岡大字浪岡字細田 195-2

連携体制図等

